

要望書の説明資料

埼玉県産婦人科医会

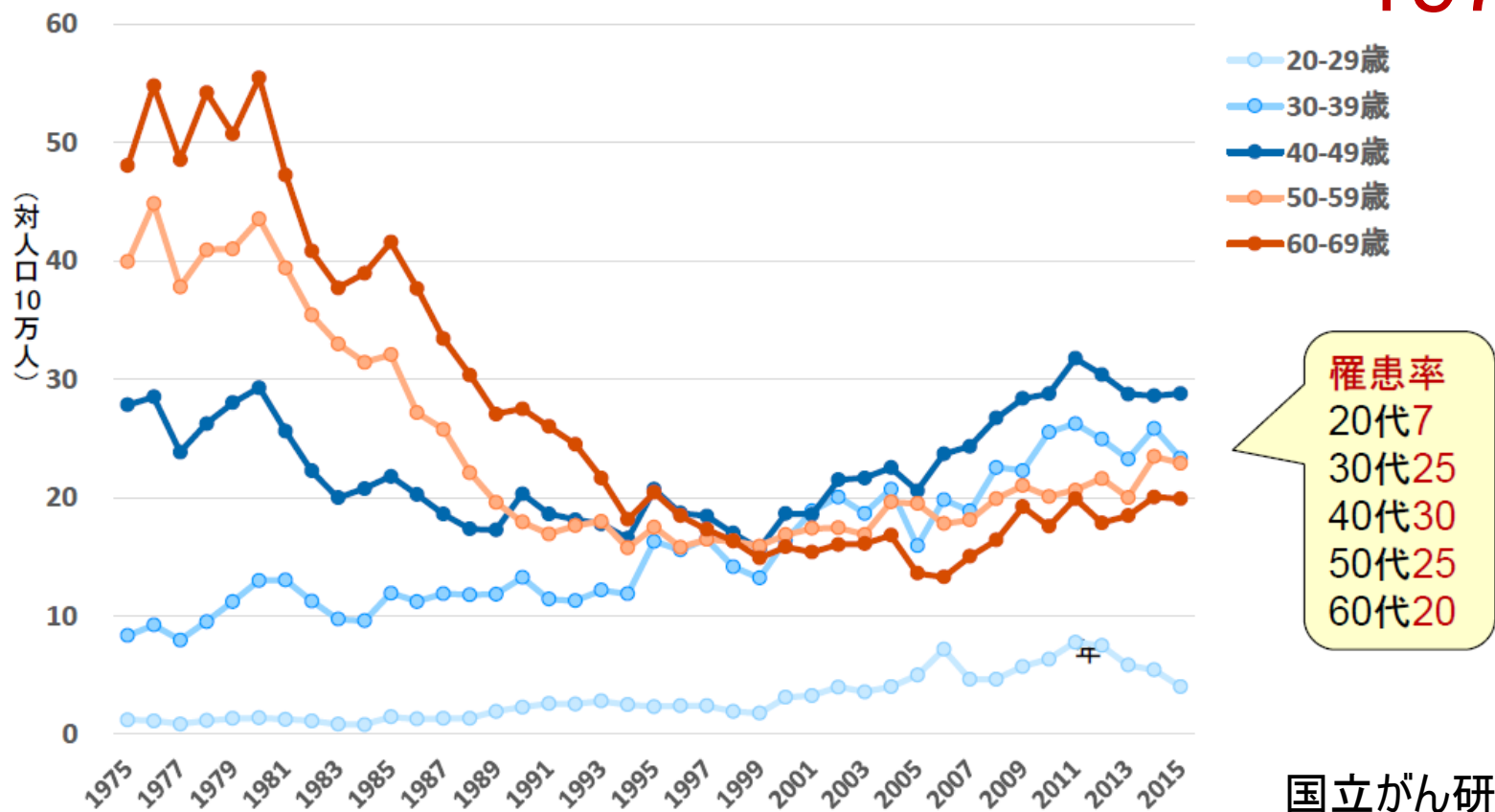
2024.01.25

「5年間隔のHPV検査単独検診は時期尚早である」
日本の現状はHPVワクチンのがん予防効果が出ていない
今後10年以上は、がん検診体制の強化が必要。

- 1, 罹患率が低下(10万人あたり6人以下)するまでは、細胞診とHPV検査の併用が望ましいと考えます。
- 2, 検診間隔の延長に関しては、妊孕性温存の観点からも、慎重な配慮が必要です。

日本産婦人科医会
埼玉県産婦人科医会

年代別日本の子宮頸がん罹患率(浸潤がん)の動向 1975-2015年



国立がん研究センターがん情報サービス
『がん登録・統計』より作成

2000年ごろから特に若年層の罹患率が急増し
現在罹患率は25~30と高値です

細胞診・組織診とHPV検査陰性

本邦のHPV併用検診の統合データ

細胞診	HPV陰性	組織診	HPV陰性
ASC-US	50%	CIN2	5%
LSIL	20%	CIN3	5%
HSIL	10%	Adenoca.	20%
SCC	2%		
AGC/Adenoca.	30%		

エビデンスレポートにおける検診方法ごとの評価

評価項目	細胞診	HPV検査単独法 推奨グレードA	細胞診・HPV検査併用法 推奨グレードC
利益 (浸潤がん罹患率 減少効果)	比較対象	あり(Positive) リスク差は16人減少 (／1,000,000人年)	あり(Positive) リスク差は48人減少 (／1,000,000人年)
証拠のレベル(利益)	---	証拠の信頼性は 中程度(Moderate)	証拠の信頼性は 中程度(Moderate)
不利益 (偽陽性)	比較対象	偽陽性者数は <u>42人増加</u> (検診1,000人あたり)	偽陽性者数は <u>101人増加</u> (検診1,000人あたり)
利益と不利益の対比	---	利益はあるが、 <u>不利益中等度</u> (Moderate)	利益はあるが、 <u>不利益大</u> (Low)

不利益(偽陽性)の点で推奨グレードCとされた

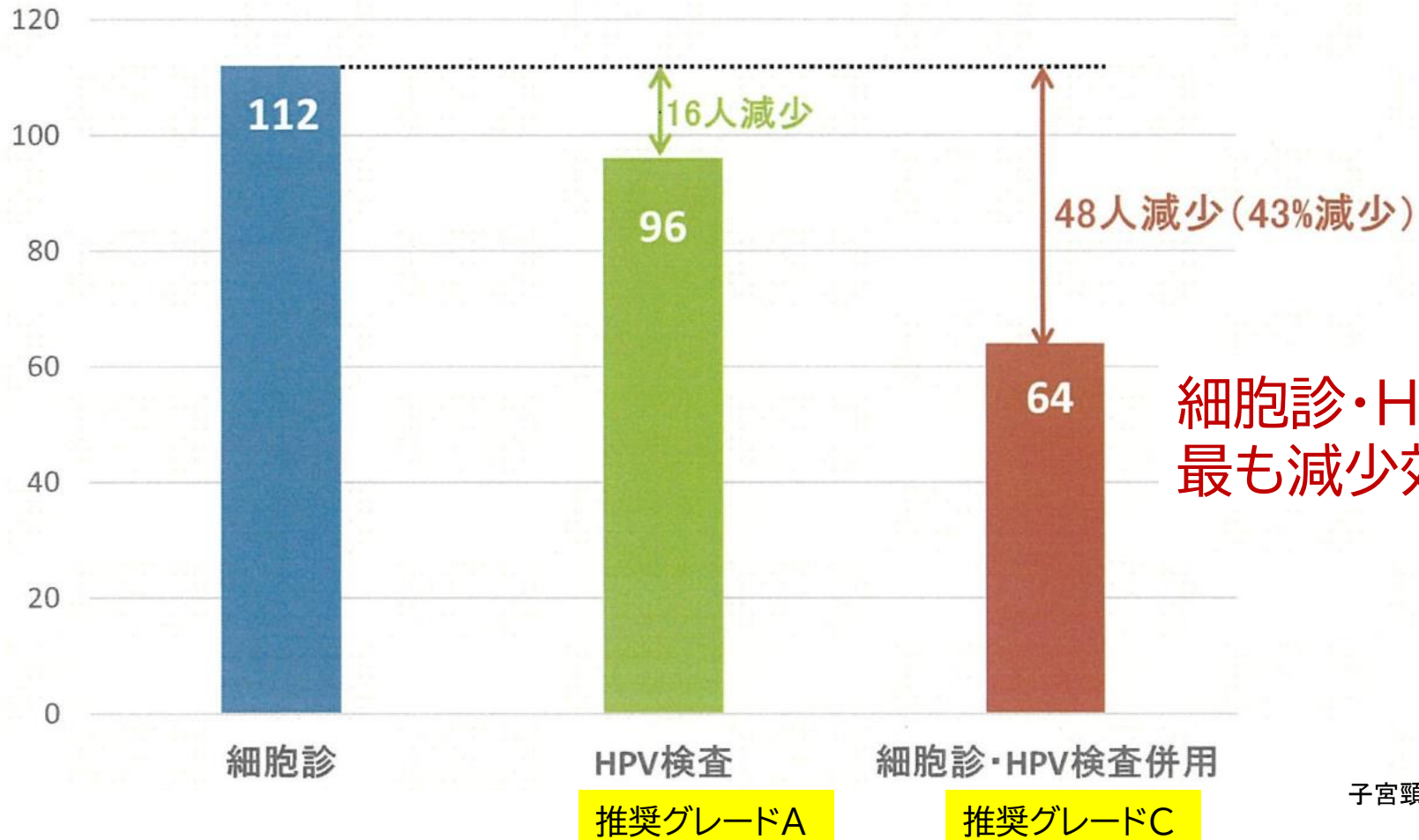
エビデンスレポートにおける検診方法ごとの評価

評価項目	細胞診	HPV検査単独法 推奨グレードA	細胞診・HPV検査併用法 推奨グレードC
利益 (<u>浸潤がん罹患率減少効果</u>)	比較対象	あり(Positive) <u>リスク差は16人減少</u> (／1,000,000人年)	あり(Positive) <u>リスク差は48人減少</u> ◆ (／1,000,000人年)
証拠のレベル(利益)	-----	証拠の信頼性は 中程度(Moderate)	証拠の信頼性は 中程度(Moderate)
不利益 (偽陽性)	比較対象	偽陽性者数は42人増加 (検診1,000人あたり)	偽陽性者数は101人増加* (検診1,000人あたり)
利益と不利益の対比	-----	利益はあるが、 不利益中等度 (Moderate)	利益はあるが、 不利益大 (Low)

浸潤がん減少効果の利益が考慮されていない！

浸潤がん罹患率減少効果

浸潤がん数
(/1,000,000人・年)



細胞診・HPV検査併用
最も減少効果が高い！

HPV検査単独検診(5年毎)を推奨しない理由

- 先進諸国では子宮頸がんの罹患率、死亡率はともに減少しているが、わが国は検診受診率が低く、ワクチン接種率も低率なため、上昇傾向が続いている。まずはこれに歯止めをかける必要がある
- 少子化が進んでいるわが国においては、死亡率減少だけでなく、早期発見により妊孕性温存が急務である
- 女性の産婦人科受診機会の減少にともない、子宮体がん、卵巣がん、乳がんなど重大な疾患の発見も遅れる可能性がある
- ✓ 受診者の登録制度をはじめ、検診の精度管理体制が不十分である
- ✓ 検診受診率が低いわが国において、5年間隔検診導入はさらなる受診率低下につながりかねない
- ✓ 受診間隔を5年にまで延ばせることを担保する国内エビデンスが無い

本邦の現状を鑑みるとHPV検査単独検診は時期尚早

日本のがん検診体制の問題点

- Organized screening(組織型検診)体制が未確立
- 個人通知制度が未確立
- 細胞診、組織診登録制度が未確立
- Call/Recall制度が未確立
- 自治体検診、職域検診、妊婦健診、外来診療などが混在し、未受診者の把握が困難

精度管理が不十分で「住民の意識と記憶に任せた」
がん検診制度である

→5年間隔検診導入はさらなる受診率低下を招く可能性！

HPV検査の導入に関する見解

- ✓ HPVワクチン接種、子宮頸がん検診受診率が上昇し、子宮頸がん罹患率が制圧レベル(6人/10万人)に達するまでは、細胞診とHPV検査併用による見逃しの少ない検診を施行すべきである
- ✓ 検診間隔の延長に関しては、妊孕性温存の観点から、また子宮体がん・卵巣がん等の重大な疾患の発見遅延の観点からも慎重な配慮が必要である